

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 日精樹脂工業株式会社
 コード番号 6293 URL <http://www.nisseiushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営本部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(氏名) 依田 穂積
 (氏名) 宮島 和雄

上場取引所 東 名
 TEL 0268-82-3000

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,823	—	△324	—	△44	—	△54	—
20年3月期第1四半期	9,524	△8.5	121	△77.5	296	△29.5	111	△53.7
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期第1四半期	△2.53		—					
20年3月期第1四半期	5.18		—					

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	43,475	—	25,904	—	59.3	1,201.39	—	
20年3月期	45,668	—	26,139	—	56.9	1,212.39	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 25,770百万円 20年3月期 26,006百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	19,600	—	250	—	250	—	200	—	9.32
通期	39,700	△0.9	350	△8.1	350	—	280	—	13.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	22,272,000株	20年3月期	22,272,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	821,414株	20年3月期	821,414株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	21,450,586株	20年3月期第1四半期	21,450,586株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、2ページの「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を端緒とする米国経済減速の影響が世界経済に波及する中で、原油や原材料価格の高騰なども相俟って企業の設備投資マインドが減退し、輸出の伸びにも陰りが見えるなど、景気の先行きに対する不透明感がより高まる状況で推移いたしました。

当社グループの属する射出成形機業界におきましては、自動車部品関連および電子部品関連向け需要に停滞感がみられるほか、樹脂材料価格の高騰により雑貨関連向け需要が大きく減少し、内外とも厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当第1四半期の連結業績につきましては、主力である射出成形機売上が北米市場およびアジア市場において大きく減少し、これにより売上高合計は78億2千3百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

利益面につきましては、売上高減少に伴う利益圧縮に加え、価格競争の激化や機械原材料の高騰などの要因により、当四半期は営業損失3億2千4百万円（前年同期実績は営業利益1億2千1百万円）を計上することとなり、利益水準が大幅に低下いたしました。

また、期初からの円安による為替差益2億3千6百万円の計上により、経常損失は4千4百万円（前年同期実績は経常利益2億9千6百万円）となり、これらの結果、税金等調整後の四半期純損失は5千4百万円（前年同期実績は四半期純利益1億1千1百万円）となったものであります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産・負債および純資産等の状況

当第1四半期の資産合計は、前期末比21億9千3百万円減少し、434億7千5百万円となりました。主たる減少要因は、売上高の減少に伴う受取手形及び売掛金の減少24億4千5百万円であります。

負債合計は、前期末比19億5千7百万円減少し、175億7千1百万円となりました。主たる減少要因は、仕入債務の減少に伴う支払手形及び買掛金の減少25億7百万円であります。

純資産合計は、前期末比2億3千5百万円減少し、259億4百万円となりました。主たる減少要因は、利益剰余金の減少1億7千5百万円であります。

これらの結果、当第1四半期の自己資本比率は、前期末の56.9%から59.3%に上昇いたしました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前期末比3億4千7百万円増加し、62億8千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは6億3千7百万円となりました。このうち、キャッシュ・インの主たる要因は売上債権の減少額26億2千4百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は仕入債務の減少額21億6千万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは△9千8百万円となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は、有形固定資産の取得による支出2千1百万円および無形固定資産の取得による支出7千7百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは△2億1千1百万円となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は、短期借入金の純減少額8千3百万円および配当金の支払額1億2千8百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループとしましては、販売機種の選択と集中による営業・生産効率の向上をはじめ、引き続き利益創出に向けた諸施策を継続してまいります。しかしながら、今後の事業環境につきましては、原油や機械原材料価格の更なる高騰や米国経済の後退懸念など、極めて厳しい状況が予想され、当社グループの連結業績もこれらの環境要因に大きな影響を受ける可能性があります。

業績予想につきましては、本資料の開示時点において、平成20年5月15日に公表した各予想値を修正しておりません。今後、受注の動向や環境要因の変化等を勘案し、業績予想の修正が必要と判断される場合は、可及的速やかに開示することといたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

- ・ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によってます。

- ・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用したタックス・プランニングを使用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。
これに伴う営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,285	5,938
受取手形及び売掛金	13,533	15,978
商品及び製品	5,800	5,580
仕掛品	1,205	1,356
原材料及び貯蔵品	3,151	2,776
その他	2,288	2,844
貸倒引当金	△239	△212
流動資産合計	32,026	34,261
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,303	3,355
機械装置及び運搬具(純額)	1,407	1,486
土地	4,396	4,391
その他(純額)	333	336
有形固定資産合計	9,441	9,569
無形固定資産	877	760
投資その他の資産	1,130	1,076
固定資産合計	11,449	11,406
資産合計	43,475	45,668
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,834	12,342
短期借入金	2,187	2,234
未払法人税等	36	78
賞与引当金	585	361
引当金	176	185
その他	1,204	817
流動負債合計	14,026	16,019
固定負債		
退職給付引当金	2,913	2,867
引当金	184	231
その他	447	410
固定負債合計	3,545	3,509
負債合計	17,571	19,528

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	15,577	15,752
自己株式	△609	△609
株主資本合計	25,819	25,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	201
為替換算調整勘定	△282	△189
評価・換算差額等合計	△49	12
少数株主持分	133	133
純資産合計	25,904	26,139
負債純資産合計	43,475	45,668

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	7,823
売上原価	6,244
売上総利益	1,578
販売費及び一般管理費	1,903
営業損失(△)	△324
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	8
為替差益	236
その他	39
営業外収益合計	296
営業外費用	
支払利息	10
その他	6
営業外費用合計	16
経常損失(△)	△44
特別損失	
固定資産廃棄損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△45
法人税等	8
少数株主利益	0
四半期純損失(△)	△54

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△45
減価償却費	193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	223
退職給付引当金の増減額(△は減少)	45
受取利息及び受取配当金	△21
支払利息	10
売上債権の増減額(△は増加)	2,624
たな卸資産の増減額(△は増加)	△357
未収消費税等の増減額(△は増加)	325
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,160
その他	△178
小計	676
利息及び配当金の受取額	26
利息の支払額	△9
法人税等の支払額	△56
営業活動によるキャッシュ・フロー	637
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21
無形固定資産の取得による支出	△77
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△83
配当金の支払額	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211
現金及び現金同等物に係る換算差額	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	347
現金及び現金同等物の期首残高	5,938
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,285

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当社及び連結子会社の事業は、射出成形機及びその関連機器の製造販売の単一事業であります。従いまして、開示の対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	アメリカ地域	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,690	1,374	1,758	7,823	—	7,823
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,447	1	0	2,450	(2,450)	—
合計	7,138	1,376	1,758	10,273	(2,450)	7,823
営業費用	7,477	1,374	1,789	10,641	(2,493)	8,148
営業利益又は営業損失(△)	△339	1	△30	△368	43	△324

(注) 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
各区分に属する主な国又は地域……………アメリカ地域 アメリカ、メキシコ、カナダ
アジア地域 シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

科 目	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金 額 (百万円)
I 売上高	9,524
II 売上原価	7,377
売上総利益	2,147
III 販売費及び一般管理費	2,025
営業利益	121
IV 営業外収益	
1. 受取利息	19
2. 為替差益	126
3. その他	112
営業外収益合計	257
V 営業外費用	
1. 支払利息	13
2. たな卸資産処分損	45
3. たな卸資産評価損	21
4. その他	2
営業外費用合計	82
経常利益	296
VI 特別利益	—
VII 特別損失	
1. 固定資産廃棄損	12
特別損失合計	12
税金等調整前四半期純利益	284
法人税、住民税及び事業税	64
法人税等調整額	100
少数株主利益	8
四半期純利益	111

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

区 分	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
	金 額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	284
減価償却費	188
固定資産廃棄損	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	286
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45
受取利息及び受取配当金	△30
支払利息	13
売上債権の増減額 (△は増加)	306
たな卸資産の増減額(△は増加)	△110
未収消費税等の減少額	226
仕入債務の減少額	△269
その他	△51
小計	697
利息及び配当金の受取額	31
利息の支払額	△8
法人税等の支払額	△147
営業活動によるキャッシュ・フロー	572
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△414
その他	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△398
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5
配当金の支払額	△130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	44
V 現金及び現金同等物の増減額	83
VI 現金及び現金同等物の期首残高	6,651
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	6,734

(3)セグメント情報

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ地域	アジア地域	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する 売上高	5,348	1,958	2,216	9,524	—	9,524
（2）セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,544	—	—	3,544	(3,544)	—
合計	8,893	1,958	2,216	13,069	(3,544)	9,524
営業費用	8,850	1,844	2,181	12,876	(3,473)	9,402
営業利益	43	114	35	192	(70)	121

（注） 国又は地域の区分の方法……………地理的近接度による。
各区分に属する主な国又は地域……………アメリカ地域 アメリカ、メキシコ、カナダ
アジア地域 シンガポール、マレーシア、タイ、中国、台湾、香港